

医療技術評価の採否傾向分析

～ 平成 24 年度及び平成 26 年度改定における医療技術評価提案書【概要版】を用いて ～
(エグゼクティブサマリー)

中野 壮 陸 (公益財団法人医療機器センター専務理事)

わが国の医療機器市場は約 2.6 兆円 (2012 年薬事工業生産動態ベース) であるが、そのうち特定保険医療材料はわずか 8000 億円程度の市場と考えられている。従って、特定保険医療材料のみで医療機器市場全体と診療報酬制度を説明できるわけではない。医療技術とともに使用される医療機器としては、診療報酬制度の中で医療技術評価がどのように行われているかを理解しておく必要もある。

そこで、本リサーチペーパーにおいては、医療技術評価の採否傾向の全容を把握することを目的に、学会から厚生労働省に提出された新規技術に関する 533 件の医療技術評価提案書【概要版】を用いて、新規保険収載の評価等を行う優先度が高いと考えられた技術 185 件と当該改定では対応を行わない技術 348 件のデータを比較し、可能な限りの分析を試みた。

その結果、全件に対する採用率は 34.7%であった。また、最も多い提案はK手術で約 6 割採用されていたが、次に多いD検査は約 2 割しか採用されていなかった。

今回の分析においては決定的な採用因子を探ることはできなかったが、一つの考え方としては、医療の進展のために必要な医療技術については、有効性に関するエビデンスレベルを考慮しながら、医療費への予想影響額とのバランスにより採用しているのではないかと考えられた。

また、学会側が要望した点数と実際に決定された点数を比較すると約 1/2 の点数となっており、医療費抑制が今後も継続するのであれば、提案書全体に対するより一層のエビデンス構築に努める必要があると考えられた。

今回の分析は、学会から厚生労働省に提出された医療技術評価提案書【概要版】を用いているためその分析及びその解釈などに限界があるものの、医療機器は医療技術とともに発展してきており、医療技術の採否傾向を明らかにすることは医療機器産業にとっても重要なことと考えられるため、今後も継続した検討を行う必要があると考えられた。

本リサーチペーパーは、研究上の討論のために配布するものである。本リサーチペーパーを研究上の討論に引用、利用することは妨げないが、引用、利用または参照等したことによって生じたいかなる損害にも著者、公益財団法人医療機器センター及び医療機器産業研究所のいずれも責任を負いません。

本リサーチペーパーに記された意見や考えは著者の個人的なものであり、公益財団法人医療機器センター及び医療機器産業研究所の公式な見解ではありません。

本紙はサマリー版です。完全版は研究協力制度にお申込み頂いた方だけに配布しております。

【内容照会先】

公益財団法人医療機器センター専務理事 中野 壮陸
電話 : 03-3813-8553 FAX : 03-3813-8733
E-mail : mdsi@jaame.or.jp